

農家の経営安定 県に対策を要望

JAグループなど

県内のJAグループと県農業会議は28日、2021年度の県予算や農政施策に対する要望をそれぞれ行った。いずれも新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減を受け、販売促進活動の支援や、農家の安定した経営継続に向けた対策などを求めた。

JAグループはJA岐阜中央会の櫻井宏代表理事会長が、県農業会議は岩井豊太郎会長が、それぞれ県庁で古田肇知事に要請書や意見書を手渡した。県農業会議は森正弘議長にも要望し

古田肇知事に要請書を手渡す櫻井宏代表理事会長(右)＝県庁



た。

JAグループは13項目で、新型コロナウイルス対策のほか、災害復旧の支援などを要望。JA岐阜厚生連の関係では、西美濃厚生病院(養老郡養老町)と揖斐濃厚生病院(揖斐郡揖斐川町)の病床再編に伴う新病院整備に対し

古田肇知事に意見書を手渡す岩井豊太郎会長(右)



て、基金による予算措置などを求めた。県農業会議の要望は23項目で、農畜水産物の輸出拡大などを求めた。古田知事はいずれも「必要であれば補正予算を組むなど、スピード感を持って対応する」と応じた。
(舌間隆博)